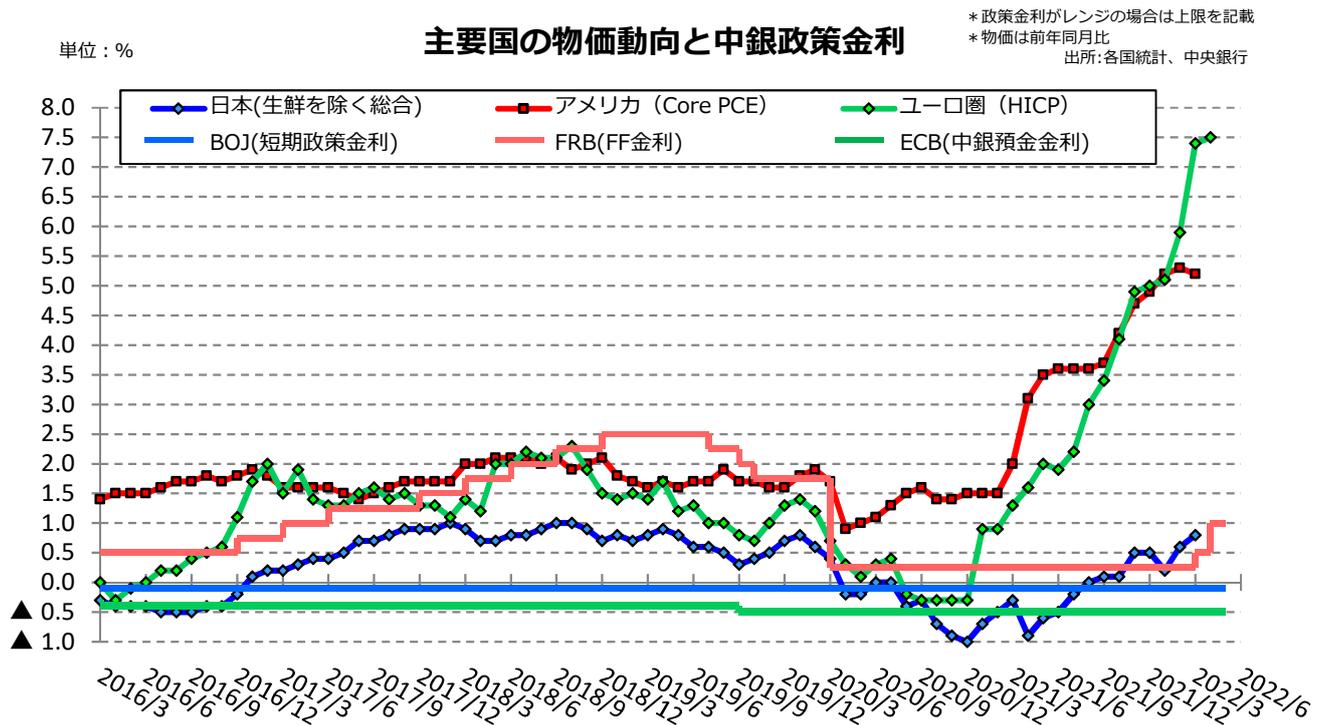


2022年5月のマーケット・アイ（概観）

1.日米欧の政策金利推移



2.日銀政策委員見通しと直近の金融政策決定会合

日銀政策委員の大勢見通し(2022年4月)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	2.1%	0.1%
1月時点の見通し	2.8%	0.0%
2022年度	2.9%	1.9%
1月時点の見通し	3.8%	1.1%
2023年度	1.9%	1.1%
1月時点の見通し	1.1%	1.1%

(注) 対前年度比。政策委員見通しの中央値。

金融政策決定会合(2022/4/28)

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

- (1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）（賛成 8 反対 1）
- ① 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
- ② 連続指値オペの運用の明確化
上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施することとした。

- (2) 資産買入れ方針（全員一致）
長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。
- ① ETFおよびJ-R E I Tについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。
- ② CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に戻していく。

3.米欧の金融政策

政策金利	FRB		ECB	
	FF金利	0.75~1.00%	中銀預金金利	▲0.50%
			リファイナンス金利	0.00%
			限界貸付金利	0.25%
主な付随政策	2022年5月3~4日のFOMCで、FF金利を0.50%引き上げた。6月と7月の会合でも0.50%ずつの利上げを示唆した。また6月から保有資産の縮小に着手することも決定した。		2022年4月14日の定例理事会では、各種政策金利は据え置かれた。APPIによる資産購入は4月に月額400億ユーロ、5月に月額300億ユーロ、6月に月額200億ユーロのペースで実施する方針に変更はなかったものの、7~9月にAPPIによる資産購入を終了させる事が明示された。終了のタイミングは、次回6月の理事会で決定される。	

2022年5月のマーケット・アイ（概観）

4.直近の短期金融市場の概況

種類	直近のレート	国内短期金融市場の見通し
無担保コール (加重平均)	(O/N) ▲ 0.030 ~ ▲ 0.005 %	無担保コール市場については、4月積み期間以降は地域金融強化のための特別当座預金制度に係る経過措置が終了することから資金調達に弱まることも予想されていたが、高水準の新型コロナオベ残高を背景にマクロ加算枠を埋める資金調達需要は依然強く、足元ではレートが下がりにくい状況が続いている。レートは▲0.03~▲0.01%程度が中心か。
東京 レボレート	(O/N) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.070 % (T/N) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.070 % (1W) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.070 %	債券レボ市場については、国債買入オベの増額や指値オベの影響から担保玉が不足し、一時的に大きくレートが低下する等、ややボラティルな動きとなっている。短国の需給がやや緩和したことで極端なレート低下は見られなくなったが、レートが上下に変動しやすい状況は続く可能性がある。レートの中心レンジは▲0.15~▲0.07%程度を見込む。
国庫短期証券	(3M) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.090 % (6M) ▲ 0.150 ~ ▲ 0.090 % (1Y) ▲ 0.130 ~ ▲ 0.090 %	短期国債市場についても、国債買入オベの増額や指値オベによる担保玉の不足、長期国債からの資金シフトの動きなどから、レートが低下している。中心は3ヶ月物であるが、6ヶ月物、1年物にもレート低下が波及してきている。一方、短国買入オベの減額等の要因で需給が緩和すれば、若干のレート上昇余地がある。当面は▲0.15~▲0.10%程度が中心か。
CP (3か月物)	a-1+ ▲ 0.010 ~ 0.100 % a-1事法 ▲ 0.010 ~ 0.100 % a-1リ-ス ▲ 0.010 ~ 0.100 %	CP市場については、4月に以降に実行される新型コロナオベの対象から外れたことで、発行レートは前月に比べて上昇している。一方、政策金利残高保有先などによる購入ニーズもあるため、上昇余地も限られ、当面は、0%近辺で推移すると予想される。発行残高は比較的しっかりと回復しており、大型連休明け後の発行動向が注目されること。

5.経済情勢

世界経済

4月の月例経済報告（内閣府）	
概況	世界の景気は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、感染の動向等を注視する必要がある。
米国	アメリカでは、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響や感染症による内外経済への影響等を注視する必要がある。
ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れるリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響や感染症による内外経済への影響等を注視する必要がある。
中国	中国では、景気は感染の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制されているものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が続くと見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

日本経済

4月の月例経済報告（内閣府）		当面の金融政策運営について（日本銀行・2022/4/28）
概況	【上方修正】 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。
先行き	先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。	わが国経済の先行きを展望すると、見直し期間の序盤から中盤にかけては、資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、感染症や供給制約の影響が和らぐことで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目論見書をよくお読みください。